

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				8,343,672千円(注1)	
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	28,629	194.8		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	26,486	194.8		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	14,726	108.3		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等		各国の特許データに基づく科学技術統計を整備する。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)※				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注2) (%)		
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の収入 364,287千ユーロ	
2位	EC	6,758,000	8.28	当該年度の支出 360,518千ユーロ	
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	次年度への繰越 3,768千ユーロ	
4位	英国	4,977,738	6.10	会計検査機関名	
5位	米国	3,903,691	4.78	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは、主要先進国横断的な取り組みといった強みを活かし、従来からR&D統計を始め、様々な科学技術指標の開発を行ってきており、我が国としても高く評価しているところ。2002年より本格的な検討が始まった特許プロジェクトについては、我が国内での特許データ取得手法との整合性を取らせることによって、はじめて国際比較可能なデータ取得が可能となる。これらデータを活用することにより、我が国の知的財産政策の策定や我が国企業の知的財産戦略の構築の強化が図られるものと期待している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(61ページ)参照

(注1)OECD全体を対象としている。OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)OECDへはこの他内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。